

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078(265)0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078(265)0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	101,383	129,849	145,577
経常利益(百万円)	15,568	23,159	22,976
四半期(当期)純利益(百万円)	9,518	14,002	14,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,713	23,595	19,653
純資産額(百万円)	110,971	139,076	119,153
総資産額(百万円)	152,869	198,635	173,010
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	92.49	135.46	137.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	92.19	135.00	137.06
自己資本比率(%)	72.21	69.82	68.67
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,664	22,270	25,806
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,445	28,768	12,524
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,464	81	3,116
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	26,435	30,711	34,306

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	30.39	52.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

また、「EMEA」セグメントにおいて、パルテック ゲーエムベーパー ゲルリッツ及びその子会社等、並びにアイノスティクス ゲーエムベーパー及びその子会社の持分を取得しております。

(注) 従来「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、ヨーロッパ（Europe）から中東（Middle East）、アフリカ（Africa）まで広大な地域を含んでおりますが、セグメント区分をより正確に表すために、第1四半期連結会計期間より「EMEA」に名称を変更しております。なお、当該セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や中央銀行の金融緩和によって、企業部門の生産活動が回復し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しております。一方、米国では雇用環境の改善が続き、企業部門の活動にも回復傾向が続いています。欧州では、債務問題とそれに伴う緊縮財政は継続しておりますが、景気は緩やかに回復しております。中国では、内需や輸出の鈍化に伴い減速傾向が続いておりますが、海外経済は総じて緩やかに回復しております。

医療面におきましては、国内では、医療産業が政府の成長戦略の柱と位置づけられるなかで、メディカル・エクセレンス・ジャパンの改組や、日本版の衛生研究所を設立する方針が打ち出されるなど、医療関連産業の今後の活性化が見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、スペインやイタリア等では緊縮財政措置として医療費削減が継続しています。米国では、無保険者の解消に向けた医療保険制度改革が進められております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内市場及び海外市場における検体検査機器の今後の需要増加による生産量拡大に備えるため、当社加古川工場（兵庫県加古川市）に隣接して新工場の建設を進めており、国内関係会社であるシスメックスメディカ株式会社、シスメックスRA株式会社においても、既存の工場の拡張を行っております。また、韓国の販売代理店を子会社化し、販売・サービス体制を一層強化いたしました。当社の強みである学術支援の充実、サービスの提案を通して、より一層の顧客満足度向上を図ってまいります。

一方、研究開発活動のグローバル化を進めるため「米州R&Dセンター」を設立し、米州統括現地法人であるシスメックス アメリカ インクを拠点に活動を開始しました。米国の医療機関との共同研究や米国企業の持つ技術の評価活動を戦略的に展開し、有用な最新技術の早期獲得を図ってまいります。

さらに、今後進展が予想される個別化医療の領域への本格参入に向けて、フローサイトメトリー技術（ ）を有するパルテック ゲームベーパー ゲルリッツ及び関係会社を子会社化し、また、血液中の癌遺伝子を測定するための遺伝子増幅技術などを有するアイノスティクス ゲームベーパー及び関係会社を子会社化いたしました。両社の持つ技術と当社の技術との融合を進めることにより、ヘマトロジー分野における進化と個別化医療の基盤構築を図ってまいります。

また、医療用ロボットの開発に向けたマーケティング活動を目的とした株式会社メディカロイド（神戸市）を川崎重工業株式会社（神戸市）と共同で設立しました。同社を通じて、世界で需要拡大が見込まれる医療用ロボットを中心に製品企画を行い、将来に向けた開発、製造、販売体制を構築してまいります。

フローサイトメトリー技術：微細な粒子を流体中に分散させ、その流体を細く流して、個々の粒子を光学的に分析する技術

<参考> 地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国 内	27,442	27.1	27,896	21.5	101.7
米 州	21,050	20.8	28,166	21.7	133.8
E M E A	27,743	27.4	37,862	29.1	136.5
中 国	17,991	17.7	26,063	20.1	144.9
アジア・パシフィック	7,154	7.0	9,859	7.6	137.8
海 外 計	73,940	72.9	101,953	78.5	137.9
合 計	101,383	100.0	129,849	100.0	128.1

(注) 従来「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、ヨーロッパ(Europe)から中東(Middle East)、アフリカ(Africa)まで広大な地域を含んでおりますが、セグメント区分をより正確に表すために、第1四半期連結会計期間より「EMEA」に名称を変更しております。なお、当該セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

国内販売につきましては、大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を継続して推進した結果、国内売上高は、血球計数検査分野は前年同期比減となったものの、血液凝固検査分野・尿検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、国内売上高は27,896百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬やサービスの売上が伸長し、堅調に推移しました。為替相場が円安に推移したこともあり、その結果、当社グループの海外売上高は101,953百万円（前年同期比37.9%増）、構成比78.5%（前年同期比5.6ポイント増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は129,849百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は22,123百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益は23,159百万円（前年同期比48.8%増）、四半期純利益は14,002百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

ソリューション提案を引き続き推進した結果、血液凝固検査分野、尿検査分野を中心に伸長しましたが、韓国の販売代理店の子会社化により、従来は当社における外部顧客への売上高として「日本」に含めて表示していた当該代理店向け売上高が、第1四半期連結会計期間より「アジア・パシフィック」に含めて表示することになったこと等により、売上高は28,724百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長等により、営業利益は13,537百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

#### 米州

米国では、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬やサービスの売上が伸長し、増収となりました。中南米においては、チリおよびコスタリカにおける販売拡大によって増収となり、米州全体での売上高は27,349百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

利益面につきましては、販売管理体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は1,620百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

#### EMEA

ドイツおよびフランスにおける販売伸長や、ロシアおよび新興国での販売拡大、スペインにおける入札案件の獲得によって血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移し、売上高は37,793百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

利益面につきましては、ビジネス拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は6,514百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

#### 中国

市場での販売停滞の影響が一部でみられたものの、血球計数検査分野、尿検査分野、血液凝固検査分野において、検体検査試薬の売上が伸長したことによって売上高は26,054百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

利益面につきましては、販売体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は3,101百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

#### アジア・パシフィック

韓国の販売代理店の子会社化に伴う売上高の増加や、直接販売・サービス活動の強化によるタイでの販売伸長、インドネシアおよびマレーシアにおける機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬売上の伸長により、売上高は9,927百万円（前年同期比66.9%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は1,249百万円（前年同期比117.2%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて25,624百万円増加し、198,635百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,912百万円減少しましたが、商品及び製品が4,137百万円増加したこと、流動資産のその他が2,176百万円増加したこと、有形固定資産のその他が6,156百万円増加したこと、のれんが13,341百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて5,702百万円増加し、59,559百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2,143百万円減少しましたが、短期借入金が4,170百万円増加したこと、未払法人税等が800百万円増加したこと、流動負債のその他が1,923百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて19,922百万円増加し、139,076百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が8,867百万円増加したこと、利益剰余金が9,458百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から1.1ポイント増加して69.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,595百万円減少し、30,711百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、22,270百万円（前年同期比5,606百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が22,936百万円（前年同期比7,637百万円増）、減価償却費が7,178百万円（前年同期比1,403百万円増）、売上債権の減少額が5,386百万円（前年同期比1,768百万円増）となったものの、たな卸資産の増加額が1,315百万円（前年同期比2,669百万円減）、仕入債務の減少額が3,112百万円（前年同期は1,205百万円の増加）、法人税等の支払額が8,540百万円（前年同期比2,564百万円増）となったこと等によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、28,768百万円（前年同期比19,323百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が9,109百万円（前年同期比943百万円増）となったこと、無形固定資産の取得による支出が2,652百万円（前年同期比1,230百万円増）となったこと、前年同期にはなかった子会社株式の取得による収支が16,640百万円となったこと等によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果得られた資金は、81百万円（前年同期は使用した資金が3,464百万円）となりました。この主な要因は、前年同期にはなかった短期借入金の純増加額が3,984百万円となったこと、配当金の支払額が4,544百万円（前年同期比841百万円増）となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,728百万円であります。

なお、当社グループの研究開発は、主として当社において臨床検査分野及びライフサイエンス分野を中心に推進しておりますが、前連結会計年度に設置した「ICHビジネスユニット（免疫・生化学検査分野、血液凝固検査分野）」に加えて、第1四半期連結会計期間より、「HUビジネスユニット（ヘマトロジー分野、尿検査分野）」及び「LSビジネスユニット（ライフサイエンス分野）」を新たに設置したことに伴い、次のとおり研究開発の体制を変更しております。

## ヘマトロジー分野及び尿検査分野に関する専任組織の設置

ヘマトロジー検査及び尿検査に関する戦略立案、商品企画、商品開発、試薬生産等を一貫してマネジメントする「HUビジネスユニット」を新設したことに伴い、ヘマトロジー分野を統括するヘマトロジープロダクトエンジニアリング本部には、ヘマトロジー検査分野に関する機器・試薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発第一部及び商品開発第二部を新設し、尿検査分野を統括するUBプロダクトエンジニアリング本部には、尿検査分野に関する機器・試薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発部を新設しました。

（注）「ICH」は、Immunochemistry testing：免疫検査、Clinical chemistry testing：生化学検査、Hemostasis testing：血液凝固検査の頭文字、「HU」は、Hematology testing：ヘマトロジー検査、Urinalysis testing：尿検査の頭文字を表す。

## ライフサイエンス分野に関する専任組織の設置

ライフサイエンス分野に関する戦略立案、商品企画、商品開発、試薬生産等を一貫してマネジメントする「LSビジネスユニット」を新設したことに伴い、ライフサイエンス分野を統括するライフサイエンスプロダクトエンジニアリング本部には、ライフサイエンス分野に関する機器・試薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発部を新設しました。

## 商品開発本部の機能移管

ビジネスユニットの追加設置に伴い、商品開発本部の機能は各ビジネスユニットに移管しております。

また、当第3四半期連結累計期間における主な研究成果は次のとおりであります。

## 「三日熱・四日熱マラリア感染検体のフラッグ技術」の開発

当社の多項目自動血球分析装置XNシリーズ及びXSシリーズで既に搭載されている白血球分析技術を使用し、三日熱・四日熱マラリア感染時に出現するとされている血球形態の異常をフラッグとして知らせる技術を開発しました。従来の技術では、マラリア原虫の血液侵入により白血球数が本来の値より高値になることがありましたが、このたび開発した解析技術により、白血球の計数や分類が正確にできるようになりました。本技術は、ヘマトロジー分野において、三日熱・四日熱マラリアのスクリーニング検査として活用が期待できます。

## 「糖鎖マーカーを用いた肝線維化検査技術」の実用化

当社は、独立行政法人産業技術総合研究所糖鎖医工学研究センターと共同で、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクトの成果をもとに、肝線維化の進行度を糖鎖マーカーを用いて血液検査により判定する試薬を開発し、平成25年12月10日に薬事承認（製造販売承認）を取得しました。このたび共同開発した試薬により、肝臓がんの原因となる恐れがある慢性肝炎・肝硬変に至るウィルス性肝炎に起因する疾病（肝線維化）の進行を、医療機関の臨床検査室などで、短時間に測定することが可能となりました。この検査技術の実用化により、入院を必要とせず採血のみで肝臓の線維化の進行度を迅速に測定することができるため、ウィルス性慢性肝炎の治療における患者の負担軽減が期待できます。

糖鎖、糖鎖マーカー：糖鎖は、細胞表面やタンパク質上に存在する糖が連なった物質で、個々の細胞に特異的な情報伝達や細胞間コミュニケーションなどの役割を果たすもの。糖鎖マーカーは、糖タンパク質に存在する糖鎖の構造変化をターゲットにしたバイオマーカー。

## 「乳がん組織における遺伝子発現解析受託サービス（研究用）」の開始

当社は、大阪大学と共同開発した独自のアルゴリズムにより、乳がん組織における95個の遺伝子の発現量をマイクロアレイ（Affymetrix社製）を用いて解析する受託サービスを日本で開始しました。治療方針の決定においては、術後の再発リスクの判定が重要な指標となっておりますが、このサービスは、患者のがん組織（検体）を用いて遺伝子の発現量を解析し、乳がんの再発予測のための研究用データとして提供します。このサービスによる検査を通じて、患者ごとの外科手術方法や抗がん剤治療の選択に貢献することが期待できます。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,344,000
計	299,344,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,702,216	103,739,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	103,702,216	103,739,816	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)1.	93,400	103,702,216	131	10,138	131	16,003

(注)1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が37,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ52百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 219,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,404,700	1,034,047	-
単元未満株式	普通株式 77,616	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	103,702,216	-	-
総株主の議決権	-	1,034,047	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	219,900	-	219,900	0.21
計	-	219,900	-	219,900	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,830	30,917
受取手形及び売掛金	41,254	40,814
有価証券	627	77
商品及び製品	20,317	24,454
仕掛品	1,472	2,076
原材料及び貯蔵品	4,150	4,762
その他	13,282	15,459
貸倒引当金	523	796
流動資産合計	114,411	117,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,652	18,606
その他(純額)	26,825	32,982
有形固定資産合計	45,478	51,589
無形固定資産		
のれん	1,790	15,131
その他	5,095	6,380
無形固定資産合計	6,885	21,511
投資その他の資産	6,234	7,769
固定資産合計	58,599	80,869
資産合計	173,010	198,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,832	12,688
短期借入金	3	4,173
未払法人税等	3,982	4,783
賞与引当金	4,043	3,440
役員賞与引当金	265	189
製品保証引当金	175	242
その他	22,121	24,045
流動負債合計	45,424	49,565
固定負債		
長期借入金	1	101
退職給付引当金	1,747	1,858
役員退職慰労引当金	160	102
その他	6,523	7,932
固定負債合計	8,432	9,994
負債合計	53,857	59,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,711	10,138
資本剰余金	14,651	15,078
利益剰余金	93,947	103,405
自己株式	259	268
株主資本合計	118,050	128,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	1,433
為替換算調整勘定	41	8,908
その他の包括利益累計額合計	749	10,341
新株予約権	353	380
少数株主持分	0	0
純資産合計	119,153	139,076
負債純資産合計	173,010	198,635

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	101,383	129,849
売上原価	37,534	47,146
売上総利益	63,848	82,702
販売費及び一般管理費	48,656	60,578
営業利益	15,192	22,123
営業外収益		
受取利息	86	120
受取配当金	48	51
助成金収入	171	128
為替差益	91	755
その他	90	130
営業外収益合計	487	1,187
営業外費用		
支払利息	46	23
売上割引	19	19
持分法による投資損失	8	19
その他	36	88
営業外費用合計	111	151
経常利益	15,568	23,159
特別利益		
固定資産売却益	11	6
受取保険金	-	242
新株予約権戻入益	10	-
その他	-	0
特別利益合計	22	249
特別損失		
固定資産除売却損	279	78
減損損失	-	231
投資有価証券評価損	-	46
輸送事故による損失	-	116
その他	12	-
特別損失合計	291	472
税金等調整前四半期純利益	15,299	22,936
法人税、住民税及び事業税	5,212	9,195
法人税等調整額	550	261
法人税等合計	5,763	8,933
少数株主損益調整前四半期純利益	9,535	14,002
少数株主利益又は少数株主損失( )	17	0
四半期純利益	9,518	14,002

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,535	14,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	725
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	2,249	8,867
その他の包括利益合計	2,178	9,592
四半期包括利益	11,713	23,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,689	23,595
少数株主に係る四半期包括利益	24	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,299	22,936
減価償却費	5,775	7,178
減損損失	-	231
受取保険金	-	242
売上債権の増減額(は増加)	3,617	5,386
たな卸資産の増減額(は増加)	3,985	1,315
仕入債務の増減額(は減少)	1,205	3,112
その他	626	657
小計	22,538	30,404
利息及び配当金の受取額	133	173
利息の支払額	32	9
保険金の受取額	-	242
法人税等の支払額	5,975	8,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,664	22,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,165	9,109
無形固定資産の取得による支出	1,422	2,652
子会社株式の取得による収支	-	16,640
その他	142	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,445	28,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,984
長期借入金の返済による支出	4	3
配当金の支払額	3,703	4,544
その他	243	645
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,464	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	843	2,820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,597	3,595
現金及び現金同等物の期首残高	21,838	34,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,435	30,711



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、パルテック ゲーエムベーパー ゲルリッツ及びその子会社等の持分を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、アイノスティクス ゲーエムベーパー及びその子会社の持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	25,955百万円	30,917百万円
有価証券勘定	591	77
預入期間が3か月を超える定期預金	20	205
償還期間が3か月を超える債券等	91	77
現金及び現金同等物	26,435	30,711

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,953	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,749	17.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,373	23.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,171	21.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	29,449	20,405	27,592	17,988	5,947	101,383	-	101,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,437	1	341	3	118	32,904	32,904	-
計	61,887	20,407	27,934	17,992	6,066	134,287	32,904	101,383
セグメント利益	7,790	1,370	4,192	1,987	575	15,917	724	15,192

(注)1. セグメント利益の調整額 724百万円には、セグメント間取引消去195百万円、棚卸資産の調整額 1,009百万円、固定資産の調整額88百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA (注)3	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	28,724	27,349	37,793	26,054	9,927	129,849	-	129,849
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44,485	4	497	4	118	45,110	45,110	-
計	73,209	27,353	38,290	26,059	10,045	174,959	45,110	129,849
セグメント利益	13,537	1,620	6,514	3,101	1,249	26,023	3,899	22,123

(注)1. セグメント利益の調整額 3,899百万円には、セグメント間取引消去86百万円、棚卸資産の調整額 3,621百万円、固定資産の調整額 240百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 従来「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、ヨーロッパ(Europe)から中東(Middle East)、アフリカ(Africa)まで広大な地域を含んでおりますが、セグメント区分をより正確に表すために、第1四半期連結会計期間より「EMEA」に名称を変更しております。なお、当該セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間についても、当第3四半期連結累計期間と同様に「EMEA」と記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (のれんの金額の重要な変動)

「E M E A」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間中にパルテック ゲーエムベーパー ゲルリッツ及びその子会社等の持分を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、6,199百万円であります。のれんの金額は、取得原価が未確定であり、かつ取得原価の配分も完了していないため、暫定的な金額であります。また、当第3四半期連結会計期間中にアイノスティクス ゲーエムベーパー及びその子会社の持分を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、5,195百万円であります。のれんの金額は、取得原価が未確定であり、かつ取得原価の配分も完了していないため、暫定的な金額であります。

「アジア・パシフィック」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間中に韓国の販売代理店の株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,383百万円であります。

### (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

### (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

### (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成25年8月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付けでアイノスティクス ゲーエムベーパー及びその子会社の持分を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アイノスティクス ゲーエムベーパー  
事業の内容 がん分野における血中遺伝子診断サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、血液中のがん遺伝子を測定するための高感度PCR 1技術などの先進的な分子診断技術を有しており、当社はこれらの技術を獲得し、当社の技術との融合により、個別化医療の基盤を構築するとともに、同社が既に受託しているアッセイサービス 2や製薬企業と共同で推進しているコンパニオン診断 3をグローバルに展開するため、取得いたしました。

- 1 遺伝子増幅技術の一つ。
- 2 新たな分子診断技術などを用いた検体分析の受託サービスのこと。
- 3 医薬品の効果や副作用を投薬前に予測するために行なわれる臨床検査のこと。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

シスメックス アイノスティクス ゲーエムベーパー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	5,198百万円
取得に直接要した費用	203
取得原価	5,401

なお、取得原価が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,195百万円

なお、のれんは、取得原価が未確定であり、かつ取得原価の配分も完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却を予定しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	92円49銭	135円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	9,518	14,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,518	14,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,910	103,371
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	92円19銭	135円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	333	354
(うち新株予約権(千株))	(333)	(354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成25年8月29日取締役会決議による新株予約権(普通株式730千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,171百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

シスメックス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。